

# まがいたより

武蔵村山市

No.226

市の鳥 メジロ



市の花 茶の花

発行／武蔵村山市議会 〒 208-8501 武蔵村山市本町一丁目1番地の1 ☎ 042-565-1111

武蔵村山市議会 検索

ホームページ <https://www.city.musashimurayama.lg.jp/shisei/shigikai/index.html>  
メールアドレス [gikai@city.musashimurayama.lg.jp](mailto:gikai@city.musashimurayama.lg.jp)



敬老会（お互いさま体操）

## 令和5年 第3回定例会

# 令和4年度決算を認定

一般会計歳出決算額 313億7千万円

### 認定された令和4年度会計別決算額

会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	322億2,757万2千円	313億6,502万2千円	8億6,255万円
特別会計			
国民健康保険事業	81億8,250万8千円	79億9,973万8千円	1億8,277万円
介護保険	55億1,470万5千円	53億1,697万8千円	1億9,772万7千円
都市核地区土地 区画整理事業	12億3,829万4千円	10億5,924万3千円	1億7,905万1千円
後期高齢者医療	18億4,148万7千円	17億8,016万6千円	6,132万1千円
合計	490億456万6千円	475億2,114万7千円	14億8,341万9千円

下水道事業会計	収入決算額	支出決算額
収益的収支	13億5,593万9千円	12億3,562万5千円
資本的収支※	1億5,765万7千円	3億7,397万6千円

※資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金等で補填されています。

### 第3回定例会の概要

令和5年第3回定例会は、9月4日から9月27日までの24日間の会期で開かれました。この定例会では、市長提出議案20件、委員会提出議案1件、議員提出議案3件、その他2件、陳情6件が審議・審査されました。また、19人の議員が58項目について一般質問を行いました。

### 議会日誌

8月	3日(木) 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会
	4日(金) 議会報編集委員会
	10日(木) 第61回東京河川改修促進連盟総会及び促進大会
	28日(月) 会派代表者会議
	〃 議会運営委員会
9月	4日(月) 第3回市議会定例会本会議(初日)
	〃 全員協議会
	〃 決算特別委員会
	7日(木) 本会議(一般質問)
	8日(金) 本会議(一般質問)
	〃 議会運営委員会
	11日(月) 本会議(一般質問)
	12日(火) 本会議(一般質問)
	14日(木) 厚生産業委員会
	15日(金) 建設環境委員会
	〃 議会運営委員会
	19日(火) 総務文教委員会
	21日(木) 決算特別委員会
	22日(金) 決算特別委員会
	25日(月) 決算特別委員会
	27日(水) 第3回市議会定例会本会議(最終日)
	〃 議会運営委員会

# 質問

当初の答弁であり、この後の再質問等の



清水 彩子 (新国会)

## 図書館の環境整備について

全国的に図書館は、本を貸し出すだけでなく、様々な機能を持つ居場所に変化してきているので、その環境整備について伺う。①市立図書館について。②学校図書館について。

①市内には、6か所の市立図書館を設置しているが、いずれも小規模な施設であるため、現状では、様々な機能を持つスペースを新たに確保することは難しいと考えている。現在、大規模な改修の予定はないが、限られたスペースを有効的に活用して、居場所作りなどに取り組んでいく。②学校図書館については、学校教育において欠くことのできない重要な設備であり、児童・生徒の健全な教養を育成することを目的としていることから、学校図書による季節に応じた図書の展示や壁面の装飾など、児童・生徒の興味を引くための工夫を凝らした取組を実施している。

本市は、里親登録件数が0件である。親と暮らせない子どもたちが、施設ではなく家庭で育つには、里親を増やす必要がある。増やせる可能性があるため里親制度について伺う。

里親制度は、児童福祉法に基づき、都道府県の児童相談所が要保護児童の養育を委託する制度である。本市としては、様々な事情で家族と離れて暮らす子どもたちが、家庭や家庭と同様の養育環境において、健康やかに育ち、自立できるように、養育家庭体験発表会の開催や各種普及啓発活動、ホームページによる広報など、様々な機会を捉え里親制度の周知広報に努めていく。



石黒 照久 (公明党)

## 中学校の吹奏楽部の楽器について

古い楽器のメンテナンス状況や新しい楽器への買換え状況など、各学校における楽器の現状について伺う。

備品として配置している楽器については、クラリネットやトロンボーン等、59種類の楽器を全中学校合計で634台配置している。また、楽器の部品交換等のメンテナンスや本体の買換えについては、各中学校に担当している予算の中から必要に応じて対応している。

## 雑草や枝の敷地越境問題について

空き家等の敷地から雑草や枝が伸びて、隣接する敷地に越境してきて困っているという声が多いため、こうした問題の解決に向けた市の対策を伺う。

空き家等からの雑草や枝の敷地越境問題については、市民からの情報提供により、現地確認を行い、必要に応じて所有者に対して、空き家等の適正管理をお願いする文書を送付するなどし、対応している。今後

の対策については、現在策定中の空家等対策計画の中で、検討していきたい。

## 高齢者が一人でも楽しめる居場所づくりについて

市民会館さくらホールを映画館のように見立て、高齢者を対象とした往年の名作映画の上映会を定期的に開催してはどうか。

市民会館における映画上映会については、高齢者の地域における居場所づくりの多様な方策の一つであり、社会参加や外出機会の創出につながるものであると認識している。一方で、費用対効果等の課題もあることから、現状では、お互いさまサロンの拡充や参加利用を支援することにより、地域における居場所づくりを推進していきたい。



鈴木 明 (市民のチカラ)

## プレコンセプションケアについて

①プレコンセプションケアに対する市の認識を伺う。②プレコンセプションケアの積極的な発信・取組を求めるが、市の考えを伺う。

①プレコンセプションケアについては、将来の妊娠を考えながら、女性や男性、カップルが自分たちの生活や健康に向き合うこととされており、若い世代の健康増進し、質の高い生活を実現してもらい、将来、より健康になることで、健全な妊娠・出産の機会を増やし、次世代の子どもたちを健康にするために必要な取組のひとつであると認識している。②今後の取組については、まずは、市ホームページ等により国や東京都の事業の周知を図っていく。

## 長期休業中の学童クラブの昼食提供について

長期休業中の学童の保育において、昼食の提供を求める保護者の声を聞く。今後、昼食の提供ができないか、市の考えを伺う。小学校の夏休みなど長期休業期

間における学童クラブでの昼食の提供については、以前から近隣自治体等の情報を収集し、実施に向けた検討を行ってきた。今後は、保護者へのアンケートや試行実施などを行っていきたい。

## メンタルヘルスリテラシー教育について

①メンタルヘルスリテラシー教育の必要性について、市教委の見解を伺う。②現在、小・中学校で行われている取組について伺う。

①小・中学校において、心の健康や精神疾患に関する正しい知識をもつことは、心の病気の予防や不調の早期発見につながるものと考えている。②児童・生徒の心身の発達と心の健康についての理解や、ストレスマネジメントへの対処については、保健の授業を中心に指導を行っている。



前田 善信 (公明党)

## 認知症施策について

認知症の人やその家族が安心して暮らすことができる共生社会の実現に向け、認知症施策のさらなる推進が求められる。今後の取組を伺う。

認知症施策については、これまでも認知症に対する正しい知識、対応方法等の普及啓発を図るための講演会や、認知症の早期発見、早期対応を図るための認知症初期集中支援チームの派遣、地域で支え合う体制づくりのための認知症サポーター養成講座等を行ってきた。令和5年度は、新たに9月21日の世界アルツハイマーデーに合わせて市内の書店に協力を依頼し、認知症に関連する書籍の紹介等を行い、更に認知症への理解促進を図る考えである。今後

## 災害時の在宅避難について

災害時、自宅の安全が確保できれば在宅避難も選択肢の一つになる。在宅避難について、本市の認識と取組を伺う。

災害時にあえて避難所に避難せず、自宅に留まる在宅避難については、災害の状況に応じた多様な避難行動の一つとして有効な手段と認識している。なお、在宅避難を行う場合には、住宅の耐震化及び食品や生活用品の備蓄の実践等、各家庭における平常時からの備えが必要となるため、総合防災訓練や避難所における訓練の機会を捉え周知を図るとともに市報、ホームページ等での啓発に努めていきたい。

## 雨水対策について

①主要市道第44号線、大南一丁目101番地付近について。②一般市道B第5号線、西大南樹林公園東側付近について。

①②主要市道第44号線の大南一丁目101番地付近や一般市道B第5号線の西大南樹林公園東側付近については、過去に雨水対策を実施したところであるが、雨量の多い時には歩行に支障が出るなど冠水が生じていることは認識しており、新たな浸透施設の設置や管まよりの整備など更なる雨水対策について検討をしていく。

## 緑が丘地域について

①1137号棟東側緑道の整備及びベンチの設置について。②都営村山団地駐車場の空き区画の活用について。

①都営村山団地1137号棟東側緑道の整備及びベンチの設置については、東京都に伺ったところ、第4期の外構工事において整備を予定しているとのことである。②都営村山団地駐車場の空き区画の活用については、東京都に伺ったところ、団地の建替工事が終了するまで活用の検討は行わないとしていたが、令和5年度から、駐車場の地域開放等に向けた検討を行っているとのことである。



天目石 要一郎 (清流)

## 伊奈平の産廃工場の公害問題について

周辺の雨水及び泥状分析を東京農工大環境毒性学研究室で行ったところ、多数の金属元素による非常に強い汚染が出た。①市の調査は。②対応策は。

①産廃物処理事業所に関する市の調査としては、焼却炉から排出されるダイオキシン類及びばいじんについて、毎年、測定調査を実施し、法令に基づく排出基準に適合していることを確認している。②産廃物処理事業所の周辺において大気や土壌の汚染等が確認された場合は、施設設置許可権者である東京都と連携し、対応していきたい。

## 宗教と世間問題について

①厚労省の通知への市の体制は。②相談件数や対応状況は。③学校現場との連携は。④市の施設で、カルト宗教団体の偽装勧誘が行われているか。

①令和4年10月6日付で厚生労働省から各都道府県及び各市町村に対し、各種相談に応じる際、宗教の信仰のみを理由として消極的な対応をとらないようにすること等について通知されている。本市では、通知以前から虐待等相談対応において、虐待等への該当性を機械的に当てるのではなく、児童の状況、保護者の状況、生活環境等を丁寧に聞き取り、ともに学校等関係機関と連携し、総合的に判断し、子どもの人権擁護を図るよう対応している。②現在、子ども家庭支援センターが虐待通告、相談等により進行管理を行っているケースに保護者の宗教の信仰を理由とする事例はない。③保護者による宗教の信仰等を背景とする児童虐待が疑われる事案があった場合、他の児童虐待が疑われる事案と同様に学校との連携を図っていく。④御質問の内容は、承知していない。



# 一般

掲載されている内容は、通告に対する詳細については、会議録等をご覧ください。



内野 和典 (新国会)

### かまどベンチについて

防災公園としての機能を充実させる設備の一つにかまどベンチがある。①現在の設置状況について伺う。②かまどベンチを活用した訓練の実施について伺う。

①かまどベンチは、現在、市民からの寄附により、三ツ藤南公園に1基のみが設置されている状況から、かまどベンチを活用した訓練については、実施の予定はない。

番太池御岳トンネル間の自転車道について、定期的な維持管理による良好な環境整備のための取組について伺う。野山北公園自転車道の番太池から御岳トンネルの区間は、周囲の地形から倒木や雨水の流入などが多く、良好な環境を保つ取組としては、側溝や落葉等の清掃以外にも土砂の流入



須藤 千詠子 (公明党)

### 学校図書館の現状と今後の予定、また、中央図書館の方向性について

学校図書館について、①現在の図書配置状況。②近年の図書標準達成率。③購入図書冊数。④貸出冊数と市の見解。⑤中央図書館への現状を伺う。

①司書の配置状況は、令和4年度末時点で各校1人ずつ、合計で14人を配置している。②文部科学省が定める学校図書館図書標準の蔵書冊数に対する本市の学校図書館の蔵書冊数の割合は、令和4年度末時点で小学校が140.2%、中学校が139.8%である。③令和4年度の図書の購入冊数は、小学校が2860冊、中学校が2658冊である。④令和4年度の貸出冊数は、小学校が19万513冊、中学校が3万979冊である。貸出冊数は、年度や学校間で差異が生じることもあるが、全小・中学校の司書で組織する学校司書連絡会にて学校司書と学校図書館の取組等について情報交換を行いながら、

読書活動の推進に努めている。⑤中央図書館は、中央公民館との機能を併せ持つ(仮称)生涯学習センターにて検討を進めている。

### 農家レストランについて

農業者と市民との協働によるまちづくりを推進する取組の一つに第三次農業振興計画で農家レストランの設置が掲げられているが、今後の方向性について伺う。

第三次農業振興計画の具体的な取組として、「農商工連携の推進」を掲げ、その中で農家レストランの開設についての支援を行うこととしている。そこで、今後、農業者から農家レストランに関する相談等があった際には、地産地消の推進や今後のまちづくりの観点から、関係団体と連携を図りながら、その設置に向けた支援について検討していきたい。

### むらたの活用状況と今後の対応について

令和4年4月より西部地域の市内循環バスが廃止され、むらたの利用地域が拡大したことに伴い、予約が取りづらい等の声があるが、今後の対応を伺う。

むらたは、令和4年4月から利用対象地域及び乗降場所を拡大したことに伴い、令和4年度の利用者数は、令和3年度と比較して約3倍に増えている。時間帯によっては予約が取りづらい状況にあることは認識しているが、運行車両を2台に増やして運行したところであるので、利用状況の推移を注視しつつ、更なる利便性の向上に努めていく。

### ショッピングリハビリの導入について

いよいよ進む高齢化の中で、蓮田市等で行われている、フレイル予防と買物支援を同時に行う「ショッピングリハビリ」の導入について、市の見解を伺う。

ショッピングリハビリは、高齢者が行う買い物支援することで、日常生活動作や認知機能の維持等を図り、介護予防に一定の効果が期待されると考えている。一方、現在、高齢者の外出機会の拡大等を図るため、お互いさまサロン事業などを実施し介護予防事業を効果的かつ効率的に推進する必要があることから、導入については事業の有効性など今後更に研究を行うっていく。

### 9価のHPVワクチンの接種状況と今後の対応について

9価のHPVワクチンの効果と現在の接種状況、また推進への対応を伺う。

子宮頸がん9価のヒトパピローマウイルス(HPV)ワクチンは、令和5年4月から定期接種として開始しているが、9価ワクチンは9種類のHPVの感染を防ぐ効果があるとされており、子宮頸がんの原因の80〜90%を占めるHPV感染を予防できると思われる。令和5年6月末日現在における9価ワクチンの接種状況になるが、1回目の接種が84人、2回目の接



大野 正士 (新国会)

### キャッシュレス決済端末等の普及促進について

①これまでの取組と導入状況について伺う。②中小事業者に積極的に導入してもらう取組について伺う。③公共施設の自動販売機における設置状況について伺う。

①キャッシュレス決済の普及促進に係る事業として、令和3年度及び令和4年度にキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施したところであり、当該事業の参加店舗数は、令和3年度が263店舗、令和4年度が327店舗である。なお、市内におけるキャッシュレス決済端末等の導入状況は、市では把握していない。②キャッシュレス決済端末等を中小事業者が導入するための支援として、その導入経費の一部を補助している自治体があることは承知している。本市としては、今後、武蔵村山市商工会や商店会の要望等を伺いながら、支援の必要性について研究していきたい。③現在、公共施設に設置している自動販売機は合計で45台である。その内、交通系電子マネー、その他電子マネー又はQRコード決済等のキャッシュレス決済機能を有している自動販売機の台数は、市役所本庁舎に3台、緑が丘出張所に1台、市民総合センターに3台、緑が丘ふれあいセンターに2台、大南公園に1台、合計で10台である。

### 武蔵村山市商工会主催のむらマッチングについて

10月14日(土)にイオンモールむさし村山にて開催予定のこのイベントについて、①イベントの開催内容について伺う。②市と武蔵村山市商工会との連携について伺う。

①武蔵村山市商工会に伺ったところ、令和5年10月に開催予定の「むらマッチング」は、市内での出会いをきっかけとして、市内での定住や結婚につなげ、地域活性化の一助となることを目的とし、大型商業施設を会場に18歳以上の单身男女各30人の参加を募ってイベントが行われるとのことである。具体的には男女別に複数のグループ分けをした上で、ゲームなどを通じて異性と交流し最後に軽食をとりながら自由に会話をする時間を設けるような企画内容と伺っている。②本事業に係る市と商工会との連携は、9月15日号の市報にイベントの開催と参加者募集の記事を掲載する予定となっているほか、本事業の実施に当たり市から交付している商工業振興奨励補助金の一部を活用することも想定していると伺っている。今後も、商工会とは必要な連携を図っていく。



土田 雅一 (新国会)

### おくやみコーナー設置事業について

遺族の負担軽減を図るため、各種手続の総合窓口を設置する事業が計画されている。検討結果、事業内容、今後の予定について伺う。

おくやみコーナーについては、今議会でも可決いただいた一般会計補正予算第5号に当該経費を計上し、設置に向けた事務手続に着手したところである。事業内容は、導入するシステムに事前申請手続や来庁予約を行うことで、印鑑登録証の返却や世帯主変更届など、死亡届出後に必要となる各種手続や持ち物が確認できることとなり、来庁後は、事前申請のデータを基に申請書の作成支援を行

### 健康長寿に大切なフレイル予防について

栄養・運動・社会参加を上手にリンクさせることが大切である。それぞ

の指導により自身に合った筋力トレーニングができる「筋力アップ教室」等を実施している。また、こうしたフレイル予防への継続した取組や社会参加を促すため、地域包括支援センター等と連携し、自主活動グループの立ち上げ支援などを行っている。フレイル予防は、栄養、運動、社会参加が重要であり、今後とも、高齢者が無理なく楽しく予防活動を継続できるように支援していく。



スポーツ都市宣言記念事業『いきいきわくわくスポーツ教室』



田村 充子 (日本共産党)

現行の健康保険証の廃止は撤回し、継続を

①市内マイナ保険証取得者数とカードリーダー設置の医療機関数。②マイナ保険証の利用数・率とトラブル件数・率。③マイナ保険証化に伴い増える事務業務は。

①本市のマイナンバーカードの健康保険証利用登録者数は、国民健康保険被保険者が令和5年7月12日現在、被保険者1万5173人に対し7154人、後期高齢者医療保険被保険者が令和5年7月18日現在、被保険者1万342人に対し4820人である。市内でカードリーダーを設置している医療機関及び調剤薬局は、令和5年8月13日現在、80か所である。②マイナンバーカードの健康保険証利用件数は、本市の登録者の利用状況は把握できないが、国が公表している全国の令和5年7月の状況でマイナンバーカードと一体化した健康保険証の登録件数が約6556万のうち約781万件で、利用率は約12%である。トラブルの件数は、他人の情報誤登録される事案などが報道されているが、本市では、武蔵村山市医師会、歯科医師会及び薬剤師会へ確認したところ氏名の漢字が異なって表示される、顔認証が正しく認証されないなどの事案が11件報告されているとのことである。率は、市内の各医療機関等でマイナンバーカードの健康保険証利用件数の全体を把握できないことから不明である。③マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴い増加する事務は、現行の健康保険証が廃止された場合、マイナンバーカードの交付を受けていない又はマイナンバーカードの健康保険証利用登録をしていない国民健康保険及び後期高齢者医療の被保険者に対し資格確認書を交付する事務を想定している。

市内の訪問看護・介護職員の人員確保を求めて

①武蔵村山市訪問看護ステーション休業の経緯と影響。②市内の訪問看護の推移(過去5年間)と訪問看護の人数。③市として、どのように人材確保するつもりか。

①武蔵村山市訪問看護ステーションの休業の経緯は、指定管理者である武蔵村山市医師会から、人員不足等により事業継続が困難である旨の申出に伴い、令和5年11月30日をもって事業を休止することとした。令和5年8月31日時点で、当該事業所のサービスを休止している方が57人いるが、現在、指定管理者が事業休止の説明及び他の事業所への引継ぎ等を進めており、サービス利用に影響がないよう万全を期している。②市内の訪問看護における訪問回数の過去5年間の推移は、延べ訪問回数で、平成30年度が2万251件、令和元年度が2万696件、令和2年度が2万3678件、令和3年度が2万7142件、令和4年度が2万8941件である。訪問看護の訪問員の人数は、令和5年8月1日現在、合計55人である。③訪問看護における人材確保は、現状では、市内のサービス提供に問題が生じている状況は認められないため、特段の措置を講じる考えはないが、引き続きサービス利用の動向を注視し必要に応じ適切な対応を図っていく。

市内の新型コロナウイルス感染症の現状について

①5類移行後のコロナ感染者数。②高齢者の事業所や入所施設での感染拡大、休業、閉鎖の状況。③新型コロナウイルスの感染対策は、どうあるべきかと思うか。

①5類感染症移行後の感染者数は、全数把握から定点把握に変更されているため、多摩立川保健所管内での報告となるが直近では1医療機関あたり14・90人である。②介護施設の新型コロナウイルス感染症の感染拡大及びこれに伴う休業、閉鎖等は、5類感染症移行後に報告は受けていない。③感染対策は、ワクチン接種として令和5年春開始接種を5月に実施し秋開始接種を9月の開始に向けて準備を進めており、引き

自衛隊立川駐屯地の体験乗乗について

①過去5年間の実績回数と推移。②土曜日、日曜日、祝日の原則禁止は、守られているか。③構成8市の自治体や自治会からの依頼はあるのか。

①陸上自衛隊立川駐屯地に伺ったところ過去5年間の体験乗乗の回数は、平成30年度が120回、令和元年度が141回、令和2年度が99回、令和3年度が93回、令和4年度が205回とのことである。②昭和57年に立川市と当時の東京防衛施設局が交わした「立川飛行場の運用開始に伴う事前協議」の協議事項では、日曜、祝日等の訓練飛行は原則行わないとされているが体験乗乗は土曜日、日曜日、祝日に実施していると伺っている。③立川飛行場周辺自治体連絡会構成市に伺ったところ、本市も含め各市から体験乗乗の依頼の実績はなかった。なお、各市の自治会の依頼は把握していない。



内野 直樹 (日本共産党)

PFAS汚染に対する健康調査の実施や汚染源調査を

①米国の「ガイダンス」に基づく検査を実施すべきでは。②横田基地内での泡消火剤の漏出事故の概要。③基地内の立入り調査を米軍に求めるべきではないか。

①米国の科学、工学、医学のアカデミーによる「PFAS暴露、試験及び臨床的フォロアアップに関するガイダンス」では、7種のPFASの合計値が血液1ミリリットル当たり20ナノグラムを超えた場合、甲状腺疾患、脂質代謝異常、腎臓がん

潰瘍性大腸炎、精巣がんの検査を推奨していることは報道等により承知している。環境省の「PFOS、PFOAに関するQ&A集」は、現時点の知見では、どの程度の血中濃度で健康への影響が生じるか明らかとなっておらず血中濃度に関する基準を定めることは困難と示されていることなどから、市として血液検査等を実施する予定はないが、今後も引き続き、国や東京都の動向に注視していきたい。②横田基地内での泡消火剤の漏出は、防衛省北関東防衛局から、「2010年から2020年までの間に、6件の漏出があった」との情報提供があった。このうち「2010年及び2012年に発生した3件の漏出は、泡消火剤にPFAS等が含まれていたものの、基地外への流出は認められない」とのことである。また、「2020年に発生した3件の漏出は、泡消火剤にPFAS等は含まれていない」と伺っている。これらの漏出が判明したことに伴い横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会では、国の責任にて基地内のPFAS漏出に係る地下水への影響の調査・分析・評価を行い、その結果を公表する等必要な対応を行うことについて要請を行っている。

総合要請にも反する欠陥機オスプレイは飛行停止を

①昨年6月の墜落事故に関する報告書の概要。②HCEやICDSの根本原因は。③最低高度引下げは5市1町の総合要請に反するのでは。

①令和4年6月に米国カリフォルニア州で発生したMV・22オスプレイの事故の概要は、防衛省北関東防衛局から、両方のエンジンにおいてハード・クラッチ・エンゲージメントが発生したことにより、片側のエンジンから他方のローターへ動力を伝達するICDSと言われるシステムが故障したことが原因との情報提供があった。なお、再発防止のため、使用時間が800時間を超えるクラッチに関連する部品を交換することで、ハード・クラッチ・エンゲージメントの発生を99%以上低減可能と伺っている。③令和5年7月に日米合同委員会で合意された最低高度の引下げは、MV・22オスプレイに

適用されるものであり、横田基地に配備されているCV・22オスプレイには適用されないと理解している。②利用者の推移(過去5年間)。③利用者からの苦情に対してどのように対応しているのか。

福社会館に

①福社会館の過去5年間の年間利用者は、平成30年度が3万3579人、令和元年度が2万3468人、令和2年度が6485人、令和3年度が7558人、令和4年度が9556人である。②利用者から苦情を受けた際は、その内容により、すぐに対応できるものや一定の検討を要するものに整理し対応している。

(株)ビッグモーター店舗付近の街路樹問題

①本市としてどのような措置を行うのか。②旧店舗前の街路樹も伐採されているが、原因究明すべきではないか。③株式会社ビッグモーター店舗付近の街路樹問題は、道路管理者として、現店舗沿いの新青梅街道は東京都が、旧店舗沿いの市道は市が対応する。東京都では都道沿いにある店舗16店のうち街路樹が植栽されている14店舗付近の土壤調査を行い、本市内の現店舗を含む9か所を除草剤成分が検出されたことを踏まえ、9か所の街路樹について、器物損壊容疑で所轄の警察署に被害届を提出し、原因者に対し原状回復等を求めている。このことから、本市でも街路樹等の欠損を確認している旧店舗があった複一丁目の市道沿いにおいて土壤調査を実施するなど東京都に準じた対応を図り、原因究明や原状回復に努めていきたい。

水所がある場所であるが、災害時の配水方法と動線確保について伺う。③震災時の応急給水方法は、各給水拠点や避難所に市職員や給水援助ボランティアを配置し、給水を行う。市民等は自ら容器を持参し給水拠点等に出向き、給水を受けることとしている。各災害時給水ステーションへの動線確保は、学園配水所及び中原給水施設は平地であり周囲の道路も比較的広いため車両での来場も問題がないと考えている。中藤配水所は、丘陵地に所在し配水所に向かう道路が狭いであるため、車両のすれ違いが困難で交通誘導員の配置などの対応が必要と考えている。

家庭ごみの減量と今後

家庭ごみ有料化と戸別収集開始からまもなく1年が経とうとしている。ごみ減量の状況と今後の見直し点について伺う。③ごみ減量の状況は、中間処理施設である小平・村山・大和衛生組合への本市の家庭ごみの搬入量でお答えすると、令和5年4月以降は速報値となるが、令和4年10月から令和5年7月までの10か月間の前年比では、可燃ごみは約1378トン、14・3%の減、不燃ごみは約415トン、51・0%の減で、一般廃棄物処理基本計画の目標である10%を上回る減となっている。容器包装プラスチックは約47トン、6・8%の増、ペットボトルは約45トン、28・2%の増で、市民の御理解、御協力により、ごみの減量化、資源化が推進されていると認識している。今後の見直し点は、主に集合住宅にて、現在も排出ルールが守られていない事例が見受けられるため、引き続き集合住宅の管理者等と連携し排出ルールの徹底に努めていく。不燃ごみの収集日に古紙等を誤って排出される事例が散見されることから「ごみ収集カレンダー」や「ごみ分別アプリ」のほか、市報や市ホームページなどで不燃ごみの収集日等について、より一層の周知を図っていきたい。

将来にわたり子どもたちがスポーツに継続して親しむことができる機会を確保することなどを目指している部活動の地域移行について、現状



波多野 健 (新政会)

関東大震災から100年、災害に強いまちづくり

市内には3か所の災害時給水ステーションがある。応急給水槽や配

と課題について伺う。

【答】現在、部活動の地域移行推進委員会を立ち上げ、検討を進めている。移行を進めるに当たっては、地域人材や協力団体の確保、報酬財源等が課題であり、学校教員が部活動を担わない場合には、部活動の運営は、生徒や保護者の理解を得ていく必要があると考えている。今後、各中学校及び生徒の意見を踏まえ、地域移行の取組が可能な部活動から段階的に進めていきたい。

【問】高齢者の移動手段

【答】本市では、路線バスが運行しないエリアを補完するものとしてMMシャトルを運行している。このため、北東地域から武蔵村山病院までの移動に際しては、高齢者の方には御不便をお掛けするが、武蔵村山市役所前やイオンモールで路線バスからMMシャトルに乗り継いでいただきたいと考えている。



藤枝 奈々 (日本共産党)

【問】学校給食費の無償化に向けた市の方針について

【答】①給食無償化の都内の区市町村実施数。②来年度の全国市長会の重点要望の概要。③10月以降も無償化を延長すべきでは。

【答】①給食の無償化を実施している都内の区市町村数は、令和5年10月から実施予定の杉並区と府中市を含め、10区、1市、1町、4村の計16自治体と認識している。②令和5年度全国市長会の物価高騰等を踏まえた地域経済対策の充実強化に関する重点提言では、「物価高騰等に対応した学校給食費の保護者負担軽減に向けた取組を、地域の実情に応じて実施できるよう財政支援を講じる」としている。③本市では、これまで地方創生臨時交付金を活用し、学校給食の期限付の無償化等を行っ

てきた。無償化は、財源等の観点から現時点では実施は考えていない。

【問】暑さ対策について

【答】①猛暑時の避難場所の利用者数。②熱中症による市内の救急搬送数の推移。③小・中学校の教室の温度を測定しているか。

【答】①猛暑時の避難場所は、市内の公共施設等31か所に設置し、熱中症対策の一環として6月1日から9月30日まで開設しているが、利用者数の確認はしていないので把握していない。②熱中症による市内の救急搬送の件数は、東京消防庁のホームページで確認したところ、熱中症搬送人員として令和4年が50人、令和5年は速報値になるが、8月20日現在で45人である。③小・中学校では、各教室に乾湿計を設置しており、教室内の気温及び湿度を計測している。

【問】都営住宅建替計画の進捗について

【答】①建替時に商店街を誘致している自治体はあるのか。②本市でも村山団地に郵便局やスーパー等を設置すべきでは。

【答】①東京都に伺ったところ、他自治体での建替時に商店街を誘致した事例はないとのことである。②本市は、建替事業により村山団地北側に創出された用地に東京都と連携し、第二次まちづくり基本方針で掲げた商業、医療等の生活利便機能や公共施設などの誘導により、生活の中心地としての住宅地の形成を図っていききたい。

【問】価格高騰緊急支援給付金の申請支援について

【答】①価格高騰緊急支援給付金、確認書の送付数と申請件数、率。②期間中に施設入所等の理由で申請できない事例が発生した。必要な対策を。

【答】①令和4年度に実施した、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の対象者への確認書の送付数は8295件で、そのうち支給に至った件数は7544件、率で90.9%である。②確認書の返送期限内に、長期入院や長期出張等の理由により確認書が送付されたことに気が付いていない事例や、返送を失念し受給できなかった事例などあったが、国が定めた事業の終了日を過ぎてから

の支給は行わなかった。現在実施している生活支援特別給付金では、こうした事例への対策として、市内の特別養護老人ホームに入所している方に、職員が直接施設に確認書を持参し、返送期限に間に合うよう御家族への連絡を依頼するなど、適切に受給ができるよう対応している。



高橋 弘志 (公明党)

【問】行政手続の書かない窓口・行かない窓口について

【答】①申請書類を記入せずにワンストップで手続できる「書かない窓口」の対応状況について。②オンラインで申請できる「行かない窓口」の取組状況について。

【答】①窓口での各種手続における申請書の作成支援を行うことで、手続全体の時間短縮が図られ、市民の負担軽減や、利便性の向上につながる「書かない窓口」は、令和6年3月の運用開始に向け、事務手続を進めている。②「行かない窓口」は、死亡届出後に必要となる各種手続の書かない窓口化を図る予定である。今後は、まず市民課で取り扱うその他の手続について、サービスを提供するうえでの課題整理や業務フローの見直しなどを行い、書かない窓口を実現できるように取り組んでいく。③行政手続のオンライン化は、GovTech東京が調達した共同電子申請サービスや令和5年5月に導入した申請フォームが簡単に作成できるLOGOフォーム等を活用し、順次、拡大を図っている。今後、「行かない窓口」に対応した手続を増やすことで、市民の利便性の向上に努めていく。

【問】夏休みなどの長期休業における学童クラブの昼食提供について

【答】①学童クラブの人数、保護者の声について。②本市の学童クラブにおいて、長期休業中に昼食提供できる体制を検討すべきと考え、市の対応を伺う。

【問】自転車利用者の交通ルール遵守の意識を高めるには

【答】①学校での交通安全教育の促進、効果的な啓発についての現状と今後の対応について。②特に歩道や交差点でのルール遵守における市民への啓発について。

【答】①小・中学校では、交通安全教室や自転車教室、東京都の事業である「自転車シミュレータを活用した交通安全教室」を活用し、発達段階に応じた交通安全指導を行っている。教育委員会としては、児童・生徒の生命の安全を図るため、引き続き指導を徹底していく。②自転車における交通ルールは、通行は車道が原則、歩道は例外で歩行者優先、交差点での一時停止や安全確認などのルールをまとめた「自転車安全利用五則」について市ホームページ等で周知啓発を図っている。事故の衝撃、恐ろしさを視覚的に体験できるスケアードストリートの実施や東大警察署及び交通安全協会と連携した事業を通じ交通ルールの徹底に努めている。

【問】市民まつりについて

【答】第16回市民まつりの中止が決定されたことから今後について伺う。①榎一丁目市有地のアスベスト問題の状況。②市民まつりの目的と意義。③市民まつりの今後について。



木村 祐子 (市民のチカラ)

【答】①榎一丁目市有地の状況は、東京都に伺ったところ、敷設された再生砕石の廃棄物の該当性等について、現在調査を行っており、その進捗に

ついては、個別の案件としてお答えできないとのことである。②市民まつりは、地域の伝統や文化、自然など地域の素晴らしさを再認識し、相互交流による新たなつながりを生み出し、市民と市が一体となってまち全体を盛り上げ、地域の活性化と観光の振興を図ることを目的としている。その意義は、市民と行政との協働による市内最大規模の観光事業であり、市民や団体同士の連帯意識の醸成、地域の活力向上などが図られると認識している。③市民まつりの今後については、広資料第86号でお知らせしたとおり、令和5年度は開催を見合わせ、令和6年度以降の開催は、今後榎一丁目市有地の対応など様々な状況を踏まえ、市民まつり実行委員会と協議しながら判断していきたい。

【問】産後ケア事業について

【答】①産後ケア事業の利用申請数と実際の利用者数。②利用者の声。③近隣の取組との比較。④制度の問題点と今後の課題。

【答】①本事業の令和4年度実績は、利用申請数は9人、実際の利用者数は6人である。②利用者アンケートの満足度では、利用された6人全員が4段階評価のうち最も高い満足と回答されている。自由意見では、利用登録の簡素化や利用回数を増やしてほしいなどの御要望をいただいている。③立川市、昭島市、国分寺市、国立市、東大和市の多摩立川保健所圏域6市での比較となるが事業種類別では、短期入所型、通所型、居宅訪問型の3種類を実施の市が本市ほか2市、短期入所型、通所型の2種類を実施の市が3市である。利用日数では、短期入所型を6泊までの市が本市のみ、4泊までの市が2市、3泊までの市が1市、2泊までの市が2市である。利用料金は、短期入所型1泊を6000円の市が、本市ほか4市、3500円の市が1市、通所型1回を2000円の市が、本市ほか3市、2500円の市が1市、5000円の市が1市となっている。④本事業をより利用しやすくするための環境づくりや、精神疾患の既往歴や医療行為が必要と思われる利用希望者への対応、ケアの必要性が高いにもかかわらず、利用に至らないケースへの対応が、今

後の課題と捉えている。

【問】市民の身近な防災食育センターとあるための工夫について

【答】(仮称)防災食育センターが、災害時だけでなく日頃から市民の身近な存在として愛され利用される施設にするための工夫について、市の考えを伺う。

【答】(仮称)防災食育センターは、令和元年度に策定した「武蔵村山市防災まちづくり構想」に基づき、現在整備事業を進めており、令和7年度から運用を開始する予定である。御案内のとおり、当該センターは災害時と平常時の機能を有した施設となり、災害時は、応急給食の実施、必要な物資の備蓄や救援物資の集積等を行い、平常時は、市内各小学校への給食の提供をはじめ来館者を対象とした展示学習ホールでの食育等に関連した展示や、研修室を活用しての研修会等の実施を予定している。市民に御理解いただくことは重要であると認識しており、防災訓練や給食試食会の実施などを通じて、親しみやすい施設となるよう取り組んでいく。

【問】学童クラブ登降所管理システムについて

【答】システムが導入されてからまだ日が浅いが、子どもと保護者の感想や反応、さらに活用できる機能の利用など、今後の展望と課題について伺う。

【答】学童クラブに在籍する児童が、ICカードを読み取り機にかざすことで、登所・降所時刻をリアルタイムで保護者にお知らせする機能などを備えた「学童クラブ登降所管理システム」は、令和5年4月1日から運用を開始し、7月からは保護者へのメール通知サービスの登録受付も開始している。児童からは、自分の名前入りICカードを読み取り機にタッチすることが楽しいとの感想があり、保護者からは、今までは把握できなかった学童クラブに入った時刻や帰った時刻が見える化され、不安が解消されて安心につながったなどの声が多く聞かれている。課題は、メール通知サービスに登録する保護者をさらに増やすことと考えている。今後は、保護者へのお知らせである「学童だより」の電子配信や出席・欠席予定の電子スケジュール機能などの活用を図っていききたい。



小部山 吉則 (日本維新の会)

問 武蔵村山市への市外及び海外からの観光客、来訪者の誘致について

市内の観光資源を生かし、地域経済活性化、地域振興に寄与するため、現在どのように取り組み、将来どのくらいの観光客、来訪者数を目指しているか、市の見解を伺う。

答 市外からの来訪者を増やすための取組として、現在、市内観光資源の市ホームページでの紹介や観光マップの作成、各種イベントの開催のほか、観光大使の委嘱や観光まちづくり協会による観光案内所の運営などを推進している。また、来訪者数等に関する目標については、第二期まち・ひと・しごと創生総合戦略では、基本目標として「まちの魅力を上向きに、新たなひとの流れをつくる」ことを掲げ、その数値目標として、令和7年における「市外からの平日の滞在人口」を1万7493人、「市外からの休日の滞在人口」を1万7799人と設定している。

問 学校図書、市立図書館の蔵書数、廃棄数、新規購入、施設について

学校図書館充実に向けた地方交付税交付金の使途状況、市立図書館の蔵書数、施設、更新における図書館充実のための取組について伺う。

答 学校図書の図書に係る令和4年度の地方交付税の使途状況は、地方交付税の措置額に対する図書購入費の執行額の割合で申し上げますと、小学校で約70%、中学校で約73%となっている。市立図書館は、令和4年度末の蔵書数は、32万3489冊となっており、同年度中の廃棄冊数が6154冊、新規購入冊数が7617冊となっている。大規模な施設の更新を行う予定はないが、一般図書及び電子図書の購入により図書館の充実に取り組んでいきたい。



遠藤 政雄 (公明党)

問 老人福祉館の利用方法・時間延長等について

①コロナ禍で利用方法が制限されている。5類へ移行されたので制限の解除について伺う。②「カラオケがゆっくりできない」との声がある。時間延長について伺う。

答 ①現在、老人福祉館では、新型コロナウイルス感染症対策として、水分補給等を除き飲食をお控えいただくことや、利用時間の前後に消毒や換気、清掃を行うなどの対応をしている。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、利用者が快適に利用できる老人福祉館となるよう、利用時間中の飲食の再開などについて検討していきたい。②老人福祉館のカラオケ利用時間は、現在、午前9時30分から11時30分まで、午後1時30分から3時30分までの、1回2時間、1日2枠としている。これは、新型コロナウイルス感染症対策として、マイクなど機器類の消毒、部屋の換気や清掃などを行うための時間を考慮したものであるが、利用者からの御要望もいただいているため、今後、利用時間の延長について検討していきたい。

問 高齢者宅のエアコンフィルター掃除について

①エアコンフィルターの掃除をするのは危険であるため、介護保険を活用して実施できないか伺う。②介護予防生活支援活動団体やシルバー人材センターへの依頼について伺う。

答 ①エアコンフィルターの掃除は、保険者として国が示す介護保険の生活援助の範囲を超える行為と判断し、介護保険の給付対象となるサービスとすることは適当ではないと考えている。②介護予防生活支援活動団体及びシルバー人材センターへのエアコンフィルターの掃除の依頼は、有償となるが作業可能な範囲で受けているとのことである。今後、こう

した介護保険では対応できない日常生活上の軽易な困り事に対応できるよう、介護予防生活支援活動団体の支援等の充実に努めていく。

問 村山団地・自治会役員の負担軽減について

高齢者が各戸訪問での共益費(共用部分電気・水道料金等)の集金は大きな負担である。そのため東京都が徴収している事業を各自治会へ推進及び支援について伺う。

答 近年、高齢化の進行などに伴い、各戸訪問による共益費の徴収等が大きな負担となっていることから、東京都では希望する団地について、自治会等で徴収している共益費の一部を住宅使用料と一緒に徴収する共益費徴収事業を行っている。本市としては、都営村山団地の自治会役員の負担軽減につながる事業と認識しており、今後、東京都に対し各自治会への事業案内をお願いするとともに、自治会から相談があった際には、必要な支援を行っていく。

問 死亡届出後の各種手続の軽減について

死亡届を出すと、多くの手続をするので遺族は大変である。少しでも負担を軽減するため、窓口を一つにする「おくやみコーナー」の進捗状況や今後の予定を伺う。

答 おくやみコーナーについては、今議会で可決いただいた一般会計補正予算第5号に当該経費を計上し、設置に向けた事務手続に着手したところである。事業内容は、導入するシステムに事前申請手続や来庁予約を行うことで、印鑑登録証の返却や世帯主変更届など、死亡届出後に必要となる各種手続や持ち物が確認できることとなり、来庁後は、事前申請のデータを基に申請書の作成支援を行い、原則として書かない窓口化を実現して、手続全体に係る時間の短縮を図るものである。また、設置場所は、市役所1階市政情報コーナーの一角にスペースを設け、専任の職員を配置して、1日につき3組の予約枠を設けて運用する予定である。今後の予定は、御遺族の負担軽減に大いに資する施策であると考えていることから、令和6年3月の運用開始に向け、事務手続を進めていく。



長堀 武 (新国会)

問 住み続けたいまちを目指した郷土愛を育む取組について

まちの発展には、市民の郷土愛醸成が必要だと考える。特に子どもは市の未来を担う人材であるが、市民の郷土愛を育む取組について伺う。

答 郷土愛については、市民が市を知ることによって、まちに愛着を感じ、そのまちに暮らす誇りに繋がっていくように、徐々に醸成されるものと考えている。本市では、「武蔵村山市広報戦略」において、「みんなが つながる 好きになる むさしむらやま」を目的に掲げ、市の施策や魅力を市民に届ける取組を実施するため、市報やSNS等の広報媒体を活用して、発信している。また、主に生涯学習を推進する中で、自然、歴史、伝統文化の学習活動事業等を通じて取り組むほか、令和5年度から市や地域への愛着を育み、市の発展や課題について考え、問題解決に取り組むことができる児童・生徒の育成を目的とした、まちづくり学習を市内全小・中学校において、実施している。さらに、市内の魅力ある商品等を広く市内外に発信したり、地域産業への理解や愛着を深めたりする取組として、地域ブランド認証や村山大島細振興事業などのほか、観光まちづくり協会との連携による、まちの魅力向上に係る事業についても、引き続き行っていく。

問 魅力ある公園の整備について

①今後整備予定の大規模公園の検討状況と今後の予定を伺う。②計画的な公園整備に向けた課題と今後の取組について考えを伺う。

答 ①都市核土地地区画整理事業地内の大規模公園の整備については、令和4年度に市内の検討委員会を設置し、市民懇談会の意見等も踏まえた公園の整備方針について検討しているところであり、今後においては、

区画整理事業による工事完了後、モノレール延伸なども見据えた段階的な整備を図っていきたい。②本市の「公共施設等総合管理計画」では公共施設等再生ビジョンに総量抑制、最適配置、公民連携の3つを基本理念として掲げており、これらに沿った公園整備を図る上で、公園等の設置が義務付けられる開発区域の面積の緩和の検証が課題と認識しており、他の自治体の事例等も参考に、緩和の要件などについて引き続き研究していきたい。



吉田 篤 (公明党)

問 学校トイレの洋式化について

①現在の状況を伺う。②今後の計画についての考えを伺う。

答 ①小・中学校校舎及び屋内運動場内に設置されたトイレの状況については、令和4年度末現在、洋式が565か所、和式が320か所となっている。②学校トイレの洋式化の今後の計画については、学校の要望により残す一部の和式トイレを除いて、順次改修工事を実施し、洋式化を進めていきたい。

問 植込地帯のメンテナンスについて

①土地区画整理事業の進捗状況について伺う。②今後のスケジュールを伺う。

答 ①令和5年7月末日での土地区画整理事業の進捗状況については、事業費ベースで約79%、道路整備率は約84%、仮換地指定率は約83%となっている。また、今後のスケジュールについては、令和6年度に建物移転完了、令和7年度に道路等の工事概成、令和9年度に換地処分、令和12年度に事業完了とする予定である。

一般会計決算についての討論(要旨)

令和4年度各会計決算は9月4日市長から提出されました。議会は委員12人で構成する決算特別委員会(土田雅一委員長)に付託し、9月21日、22日、25日の3日間の審査を経て、9月27日の本会議で6会計すべての決算が認定されました。その際、議会の採決に先立って行われた一般会計決算について討論の要旨をお知らせします。

反対討論

内野 直樹 (日本共産党)

日本共産党市議団を代表し、決算認定に対する反対討論を行う。税金は過去最高を更新したが、中身は、富裕層や大株主が潤っているだけで、市民は大変なままであることが確認できた。今回は、市民生活を救済するために、交付金をどのように活用したのか、暮らしや営業を守る役割を市が果たしたのかのポイントとなる。地方創臨時交付金を財源に「住民税非課税世帯等に対する生活支援給付金」を独自で実施した。他自治体と比べて低所得者に寄り添う姿勢が受け取れる。また、生活保護のしおりで、扶養照会に関する記述を見直したことも評価する。ただ、扶養照会は今年度も援助につながる実績はなかった。申請を躊躇する大きな要因である扶養照会は、存在の可否も含めて課題がある。キャッシュレスポイント還元事業は経済効果があつたとは言え、スーパーや飲食店、酒店だけで全体の5割以上を占めるなど、恩恵が一部に偏っている。市内の事業者支援はどうあるべきなのか、引き続き検討が必要である。福祉会館、老人福祉館で一部の職



員による不適切な対応が問題となった。市民に信頼される行政サービスとなるよう改善を求める。

公共施設におけるトイレの洋式化率も問題となった。全体では7割だが、5割未満の施設も残されている。学校と合わせて速やかな洋式化を求める。

国保税は1年ぶりに税率改定が行われた。均等割の多子減免など、市の努力は評価するが、税率改定を見送った自治体、一般会計からの法定外繰入を増やした自治体もある中、国保税を引き上げたことは、市民生活の状況から見ても問題がある。

後期高齢者医療保険は、加入者の2割の窓口負担が1割から2割に引き上げられた。後期高齢者医療保険の負担増は市に権限はないものの、同様の理由から認められない。

以上、市民生活を守るために努力する面も見られる一方、新たな市民負担を強行したことなどを踏まえ、決算に反対する。

### 賛成討論

大野 正士 (新政会)

新政会を代表して、令和4年度一般会計歳入歳出決算認定にあたり、賛成の立場から討論する。

前年に船出した山崎市政のもと、武蔵村山市第五次長期総合計画が着々と進行中である。

また、変化し続ける新型コロナウイルス感染症への対応についても、市民の健康と命を守るため、市民へのワクチン接種が行われた。

本市の最重要施策の多摩都市モノレールの市内延伸については、新青梅街道の拡幅整備等が着実に前進している。東京都から駅位置のほか、今後の手続きの流れ等も公表された。モノレール延伸後のまちづくりを見据えさらなる整備進展を期待する。

新型コロナウイルス感染症対策については、ワクチン接種の開始にともない、多くの市民がワクチン接種を受けた。関係機関の協力で、関係者の尽力により、スムーズな対応が図られた。

更なるごみの減量に向け、家庭ごみの有料化及び戸別収集がスタートした。排出者責任を明確にすることにより、各自がごみの減量や資源化を意識し、自らが排出するごみに責任を持つことができると考える。

商工業については、コロナの影響を受けている市内事業者を支援するため、地方創生臨時交付金を活用した、キャッシュレス決済ポイント還元事業が行われた。適切な財源措置が行われていると判断する。

総評として、武蔵村山市を日本一住みやすいまちにするための各種事務事業を、山崎市長をはじめ職員が一丸となり、目標に向けて全力で邁進されてきたことを評価する。しかしながら、ウクライナ情勢等によるエネルギー価格の高騰、円安等による物価高騰により、今後も厳しい社会経済情勢が予想される。ウイズ・コロナを見据えながら市民に寄り添い、社会経済情勢の変化に対応した市政運営を行っていただくことを要望し賛成討論とする。

須藤 千詠子 (公明党)

公明党市議団を代表し、令和4年度武蔵村山市一般会計歳入歳出決算認定にあたり、賛成の立場から討論する。

令和4年は、新型コロナウイルス感染症による影響がまだ色濃く、世界情勢も不安定な中、本市では、様々な課題に柔軟、且つ的確に取り組まれた。その結果、一般会計における歳入決算額は322億2757万1691円、歳出決算額は313億6502万1894円で概ね適正に執行されていると評価する。

歳入は、前年比では減となったものの、市税収入では、令和3年度に引き続き100億円台となり、収納率は昨年と同率であり、厳しい状況下での徴収努力を評価する。

歳出では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用しながら、コロナウイルス感染症予防対策費用の補助や物価高騰対策としての住民税非課税世帯や子育て世帯等への生活支援金の給付、また、市内事業者支援としてのキャッシュ

レス決済ポイント事業や燃料費の補助を実施し、市民の生活を守る取り組みをした。

最重要施策である多摩都市モノレールの市内延伸では、長年の市の努力が実を結び、東京都において「都市計画の素案」が発表となり、駅の場所や形状が公表され、それに伴う土地区画整理や公共交通計画の調査、検討を行った。また、家庭ごみの有料化と戸別収集事業も予定通り実施され、高齢化施策では、通いの場の設置によるフレイル予防に向けた取り組みをした。行政のデジタル化では、電子申請サービスや保育所の入所選考システムの導入等、市民の利便性の向上に大きく寄与した。

令和4年度は、不安定な事象が多中で、最大限の取り組みが出来たと評価する。引き続き、持続可能な財政運営を目指して、市民に寄り添った市政運営に取り組んでいただくよう要望し、賛成討論とする。

鈴木 明 (市民のチカラ)

令和4年度一般会計決算について、市民のチカラを代表して賛成の立場で討論を行う。

令和4年度も前年度に引き続き、コロナに対応しながら厳しいながらも必要な予算措置を行い、おむね適正に執行されたものと判断する。

特に長年の懸案であった産後ケア事業の導入や三小・十小の放課後子供教室の実施、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用による、学校給食費の値上げ分への対応等は、評価できるものである。

しかしながら、課題とすべき事項もある。何点か申し添える。

まず、一般質問や予算・決算であれば指摘してきたにも関わらず、令和5年3月末を持ってかたくり温泉が一時閉館となってしまったことは残念である。

現在、検討委員会がかたくりの湯の今後の在り方について検討されていると思うが、今後、またこのような事態が起こることも想定して、存続ありきの考え方だけではなく、将来この施設をどのように市民のために活用していくかという視点も踏ま

え検討していただくことを求める。

次に、学校給食費の値上げ分についてである。物価高騰が続いている。保護者の負担軽減のため、今後も給食費の値上げ分については公費で負担していただくことを求める。

次に、学校のプールについてである。学校プールの老朽化や維持管理の負担、水泳授業の教育的意義の達成などを考えると、今後も水泳の授業を続けていく考えがあるのならば、民間施設の利用がベストだと考える。再度、検討していただくことを求める。

次に、校務系・学習系ネットワークについてである。実証実験では多くのトラブルが発生し現場が混乱していたと聞いている。現行のシステムについても更新時期が近づいてきている。新たなシステムの導入等については、現場の教員等の意見をしっかりと取り入れ進めていただくことを求め、賛成討論とする。

天目石要一郎 (清流)

令和4年度の入札結果では、1回目の入札と2回目の入札で順位が変動したことが数回あった。入札参加者が、競争していることが分かる。談合防止のため、市当局が努力したからであろう。とは言え、談合の状況証拠となる一位不動の法則となつた落札結果の方がはるかに多い。また、毎年、同じ案件を同じような金額で同じ業者が落札する事例が目につく。競争原理が働いているのかと疑問に感じる。入札の予定価格を全面公開し、透明化を図るべきだ。

今、ジャーニーズ事務所での性被害が社会問題になっている。武蔵村山市もジャーニーズ事務所出身の葉丸裕英氏を観光大使に任命し、観光PR動画を作成した。PR動画製作費は420万円。その内、葉丸氏への出演料は220万円だ。関係者に聞く

と、出演料は、相場並みか多少安いとのことだ。だが、動画の再生回数は5000回程度。貴重な税金を使つて、費用に見合うものとは思えない。観光PR動画は有名人を使い金がかければ良いものではない。以前、北九州市では、女性職員が「バナナ姫

ルナ」とコスプレを始め、その姿で観光PRをして、大きな話題となった。武蔵村山市でも若手の職員らが、職員採用の動画を作りアップしていた。失礼ながら、素人丸出しのセリフ、気恥ずかしいような演技だった。だが、そんな飾らない姿が伝わり、武蔵村山市役所を志す人も多かったのではないかと。

週刊文春のジャーニーズ事務所問題の報道で葉丸氏の名前が出た。今後の追及はわからない。高い金で有名人を使つても、スキャンダル一つでお蔵入りだ。それより、若手職員らに、「予算は無いが、武蔵村山市PR動画を作つて！」と頼んだ方が、知恵や工夫で、面白い作品になるのではないかと。将来を担う、若手職員らの発想を活かすことで、今後、市政の課題に臨機応変に対応する力が育まれ、未来の発展につながると思う。安易な観光PR動画の反省から、今後の変革を期待し賛成討論とする。

## 可決した案

### 第3回定例会

#### 条例

▼武蔵村山市奨学資金条例を廃止する等の条例

武蔵村山市奨学資金基金の残高の減少に伴い、奨学資金の支給対象者を段階的に縮小するとともに、令和7年度末をもって同基金及び奨学資金制度を廃止するもの。

▼武蔵村山市印鑑条例の一部を改正する条例

電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律の一部改正に伴い、電子証明書を搭載したスマートフォンを利用してコンビニエンスストア等に設置されている多機能端末機から印鑑登録証明書の交付を行えるようにするもの。

▼武蔵村山市子どもための教育・保育給付に係る利用者負担金に関する条例の一部を改正する条例

多子世帯の経済的負担を軽減するため、保育所等を利用する0歳から満3歳までの子どものうち第2子以降の子どもに係る利用者負担金を無料とするもの。

▼武蔵村山市児童遊園条例の一部を改正する条例

児童の健全な遊びの用に供する施設の充実を図るため、新たに本町二丁目児童遊園を設置するもの。

#### 予算

▼令和5年度武蔵村山市一般会計補正予算(第5号)

補正額6億4208万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額を331億5160万3千円とするもの。

▼令和5年度武蔵村山市介護保険特別会計補正予算(第1号)

補正額2億160万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を59億1871万6千円とするもの。

▼令和5年度武蔵村山市都市核地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)

補正額3万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額を16億3954万円とするもの。

▼令和5年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

補正額6340万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額を19億5591万5千円とするもの。



▼令和5年度武蔵村山市下水道事業会計補正予算(第1号)
収益的収入について、補正額78万2千円を追加し、14億3866万8千円とし、収益的支出は、12億00万円を追加し、13億4903万2千円とするもの。資本的収入について、補正額30万3千円を追加し、6億2861万7千円とするもの。

決算

▼令和4年度武蔵村山市各会計決算の認定について

- (1)一般会計
(2)国民健康保険事業特別会計
(3)介護保険特別会計
(4)都市核地区土地区画整理事業特別会計
(5)後期高齢者医療特別会計
(6)下水道事業会計

なお、各会計決算額については、1面に掲載しています。

契約

▼(仮称)武蔵村山市防災食育センター給食調理器具等の買入れについて

(仮称)武蔵村山市防災食育センター給食調理器具等を買入れるもの。
▼(仮称)武蔵村山市防災食育センター給食配送用車両の買入れについて
(仮称)武蔵村山市防災食育センター給食配送用車両を買入れるもの。

人事

▼固定資産評価審査委員会委員の選任について
任期満了に伴い、後任の委員として佐藤幸男氏を選任するもの。

道路

▼市道路線の認定について
開発行為に伴う寄附の申し出があり、市道路線として認定するもの。

▼市道路線の廃止について
市道の廃止申請があり、路線を廃止するもの。

報告

▼令和4年度武蔵村山市の健全化判断比率及び資金不足比率について
地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により、健全化判断比率及び資金不足比率が報告されたもの。

請願・陳情の審議結果

この定例会における陳情の審議結果は、次のとおりです。

不採択となったもの

◆厚生産業委員会
▼健康保険証の存続を求める意見書の提出に関する陳情

▼「改正マイナンバー法を見直し、健康保険証の存続を求める意見書」を政府に送付することを求める陳情

▼「消費税インボイス制度の実施について再考を求める意見書」を政府に送付することを求める陳情

◆建設環境委員会
▼災害対策用備蓄倉庫の設置に関する陳情

◆総務文教委員会
▼小中学校の給食費の無償化を求める陳情

▼指定管理者関係条例の違法条項の改正を求める陳情



意見の分かれた議案等

○：賛成 ◎：賛成(提出会派)
×：反対 □：欠席

Table with columns: 案件, 会派 (新国会, 公明党, 日本共産党, 市民のチカラ, 清流, 日本維新の会), 議決結果. Rows include budget recognition and various petitions.

※( )は、会派所属議員数です。ただし、新国会については、議長を除いた人数です。
※日本維新の会(1人)の欠席は、忌引によるものです。

次の市議会定例会(令和5年第4回)は12月上旬に開会の予定です。

▼傍聴はお気軽にどうぞ 傍聴を希望される方は、当日、議会事務局(市役所5階)へお申し出ください。

※車椅子での傍聴もできます。(障害者用トイレも設置されています)
※会議は、通常午前9時30分から始まります。

会議録をご覧ください

議会だよりは、紙面の都合により発言の一部や要旨のみを掲載しています。詳細は、会議録をご覧ください。
会議録は、ホームページで検索するか、市内の各図書館や市役所1階の市政情報コーナーのほか、5階の議会事務局に備えてあります。
なお、会議録は議会閉会后、おおむね2か月後の発行となります。

議会中継動画を観てください

市議会では、本会議と予算特別委員会の模様をインターネットで録画配信を行っています。動画は、会議当日の約一週間後から見ることができ、ぜひ、市議会ホームページからご覧ください。

声の議会だより

目の不自由な方等に「声の議会だより」(デジー規格のCD)をお届けしています。ご家族やお知り合いでご希望の方がいらっしゃいましたら、ご連絡ください。

写真差し上げます

議会だよりの写真に、あなたが写っていましたら、電話又はファックスにてお申し込みください。無料で写真を差し上げます。

申込受付期間

発行の日から1か月以内
武蔵村山市議会事務局
042(565)1111
内線512
ファックス番号
042(564)0788

議長の行事 トピックス

(8月~9月)



議長 田口 和弘

- 3日(木) 東京都市議会議長会定例総会
8日(火) 東京都北多摩議長連絡協議会定例総会
10日(木) 第61回東京河川改修促進連盟総会及び促進大会
29日(火) 全国市議会議長会基地協議会要望活動

(議会報編集委員)

- ◎土田 雅一 ○須藤 千詠子
大野 正士 天目石 要一郎
木村 祐子 小部山 吉則
藤枝 奈々 石黒 照久
◎は委員長 ○は副委員長

